

ウォーターフロント開発の事後評価に関する研究
－マリン・タウン・プロジェクトを対象として－
A Study on Evaluation of Waterfront Development
- About the vision of "Marin Town Project" -

○樋口伊吹¹, 岡田智秀², 横内憲久², 三溝裕之³, 田島洋輔², 勇崎大翔¹
 *Ibuki Higuchi¹, Tomohide Okada², Norihisa Yokouchi², Hiroyuki Samizo³, Yousuke Tajima², Hiroto Yuzaki¹

Abstract: The purpose of this study is to evaluate waterfront development project of Japan. As a result, this paper clarified the vision of the "Marine Town Project" given the promotion the waterfront development.

1. 研究目的; わが国のウォーターフロント (以下; WF) 開発は, 1985 年に旧運輸省から発表された長期港湾整備政策「21 世紀への港湾」を契機に港湾地域に一般市民を呼び込むための港湾再開発として推進された。そして, その実現可能性を探るべく「ポート・ルネッサンス 21」「マリン・タウン・プロジェクト (以下; MTP)」など 4 つの主要調査が全国展開され, それらの調査結果を踏まえて各地の WF 開発が実現に至っている。WF 開発に関する先行研究としては, 総合的な港湾空間の創出を目指した「ポート・ルネッサンス 21」に係る WF 開発事例を対象として, 港湾とまちとの連続性について論考した研究¹⁾ や, 民間活力の導入による遊休内港地区の再開発手法について検討した研究²⁾ 等は見られるものの, 海域利用と一体となった個性的なまちづくりの創出を目指した MTP を網羅した研究は見られない。

そこで本稿では, MTP における WF 開発を中心としたみなとまちづくりに対する港湾政策の当時の期待を捉えるために, 各対象港湾における施設の導入計画および基本方針について明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法; 上述の目的を踏まえ, 表 1 の調査を実施した。

3. 結果および考察; 表 2 は対象港湾 (全 47 港) の『基盤施設』および『建築施設』の導入計画, 表 3 は『基盤施設』および『建築施設』を通じて導入計画数の多かった上位 5 項目の導入施設の内訳を示したものである。以降は, これらをもとに考察する。

(1) マリーナ/係留施設; 『基盤施設』として最も多かったのは「レクリエーション関連」(延べ 141 港) であり, 中でも「マリーナ/係留施設」(40 港, 85%) が最多である。これは, 1980 年代後半から海洋性レクリエーションブームによ

表 1 調査概要 [筆者作成]

調査期間	2018 年 7 月 2 日 (月) ~ 9 月 21 日 (金) (約 3 ヶ月間)
調査対象	昭和 60 年度 ~ 平成 8 年度プロジェクト調査概要集 ³⁾ ~ ¹¹⁾ に示される全 91 港のうち, 離島と未掲載を除いた 47 港を対象
調査内容	・基盤施設系 (港湾関連, レクリエーション施設 など) および建築施設系 (集客関連, 人流施設 など) の導入計画の記載内容 ・港湾管理者が示した MTP に係る港湾の基本方針の記載内容

るヨットやモーターボートの利用者が急増したことや, それに伴い, 海岸・河川などでの不法係留問題の解決の場が求められたこと¹²⁾ が一因と考えられる。

(2) 緑地; 「レクリエーション関連」で 2 番目に多い「緑地」(35 港, 74%) は, 港湾における良好な生活環境や自然環境の保全・向上を目的としたものであり, 親水緑地やシンボル緑地などが該当する。「緑地」の内訳は, 港湾就労環境の向上, 良好な景観の形成などの役割が期待されたものが最も多く 22 件であった (表 3)。一般的に「緑地」は, 親水空間の創出や眺望性の確保, 歴史性・文化性の活用, 自然環境の保全などの地域ニーズに配慮した整備が求められる¹³⁾ が, 各港湾の基本方針をみても地域ニーズや緑地の整備方針などが明記された港湾はみられなかった。

(3) 文化交流施設; 『建築施設』では「集客関連」(延べ 147 港) が最も多く, 中でも「文化交流施設」(30 港, 64%) が最多であった。これは, 多目的に使用可能なホールや, 博物館・水族館などの文化交流を促進させるための施設である。その内訳は (表 3), 多いもので「文化センター」が 14 件, 「交流センター」が 8 件であった。この点につき, WF は文化・歴史的事象の蓄積が多いことから, 港湾地域の歴史を伝える建物や港湾施設の啓発が求められる¹³⁾ が, 文化・交流施設でこうした歴史・文化の活用に関する記述がみられたのは, 「手結港 (野中兼山歴史記念館および歴史的石積護岸の保全整備)」をはじめとする 30 件中 7 件にとどまった。

(4) 商業施設; 「集客関連」で次に多い「商業施設」(29 港, 62%) は, 複合商業施設や飲食施設, 物産館などの物販を目的としている。その内訳は, 複合商業施設が 10 件と最も多く, 次いでフィッシャーマンズワープが 8 件となっている。これらは背後都市からの集客を目的に多くの港湾でみられるが, 各港湾の基本方針において「背後都市との空間的連続性」が示されていたのは, 大竹港 (表 4) のみであった。

(5) 海上交通ターミナル; 『建築施設』で 2 番目に多い「人流関連」の中で, 「海上交通ターミナル」(32 港, 68%) が最

1 : 日大理工・学部・まち 2 : 日大理工・教員・まち 3 : 日本工営 (株)

も多い。これは、客船や連絡船、観光船などの乗降手続きや待合を行う施設である。その内訳は(表3)、客船系が17件と最も多く、当時脚光を浴び始めたクルージングへの対応であった¹⁴⁾。また、海上交通ターミナル全32件のうち、陸上交通ターミナルとの併設がみられた港湾は5件(表2赤枠)足らずであったことから、陸海の交通結節機能に対する意識が希薄だった当時の様子が見える。

以上のように、本研究ではMTPにおける施設導入計画および港湾の基本方針を分析した結果、①『**基盤施設**』は不法係留対策や港湾就業環境といった港湾環境の向上、②『**建築施設**』は海上交通ターミナルや商業施設などを利用した集客効果、以上の2つの期待があったことを捉えた。しかし、その一方で、背後の主要駅からのアプローチ空間の演出などの背後都市との空間的つながりや、港湾地域の歴史・文化や既存施設の活用を示すみなどまちづくりとしての考えはほとんどみられなかった。

表3 導入計画施設別の計画内容(詳細) [筆者作成]

Table with 2 columns: 導入計画施設 (Marina/Retention, Green, Cultural, Commercial, Sea Transport) and 計画内容 (Detailed descriptions of facilities).

(注) 導入計画施設に示す() 数値と表2「導入計画数(合計)」が不整合なのは、対象港の中に導入計画施設が複数存在する港湾があるためである。

表4 大竹港の基本方針の記載事項一部抜粋¹⁵⁾ [筆者作成]

このような背景の中で、本調査は背後の優れた広域アクセスなどの高いポテンシャルを活用することによって、大竹港全体との整合性の確保、**背後のまちづくり計画との調和などの点に配慮**した大竹港の活性化に資する整備計画を策定することを目的とする。

参考文献: 1)丸山祐貴, 斎藤輝: 「我が国のウォーターフロント開発の計画と現状」 / 2)大森文彦, 黒瀬武史: 「臨海地区の漸進的再生に関する研究」 pp.701-709, 日本建築学会計画系論文集 Vo.79, No.697, 2014 / 3)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(昭和60年度~昭和63年度)」, 1989 / 4)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成元年)」, 1990 / 5)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成2年度)」, 1991 / 6)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成3年度)」, 1992 / 7)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成4年度)」, 1993 / 8)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成5年度)」, 1994 / 9)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成6年度)」, 1995 / 10)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成7年度)」, 1996 / 11)財団法人港湾空間高度化センター: 「プロジェクト調査概要集(平成8年度)」, 1997 / 12)畔柳昭雄: 「海洋レクリエーション施設」, pp.39-50, 技報堂出版, 1997 / 13)横内憲久, ウォーターフロント計画研究室: 「ウォーターフロントの計画ノート」, pp.40-41, 共立出版, 1990 / 14)運輸省港湾局: 「豊かなウォーターフロントをめざして」, pp.14-15, 大蔵省印刷局, 1990 / 15)前掲9), p.12

表2 MTPに記載された『基盤施設』および『建築施設』の導入計画 [筆者作成]

【凡例】 ■: 本文記載事項 □: 陸上・海上交通ターミナル併設事例

Large grid table with columns for Project Overview, Business Entity, and Facility Types (Base, Transport, Land, Collection, Traffic, Business, Residential). Rows list various ports like 瀬川港, 本荘港, etc.